

生活が「**苦しい**」と感じている 世帯の割合

全世帯 → **59.6%**

高齢者世帯 → **59.0%**

児童のいる世帯 → **65.0%**

2021年

日本の貧困率 **15.4%**

6.5人に1人



高齢者の貧困率 **20%**



5人に1人

单身女性の貧困率 **23.9%**



4.2人に1人

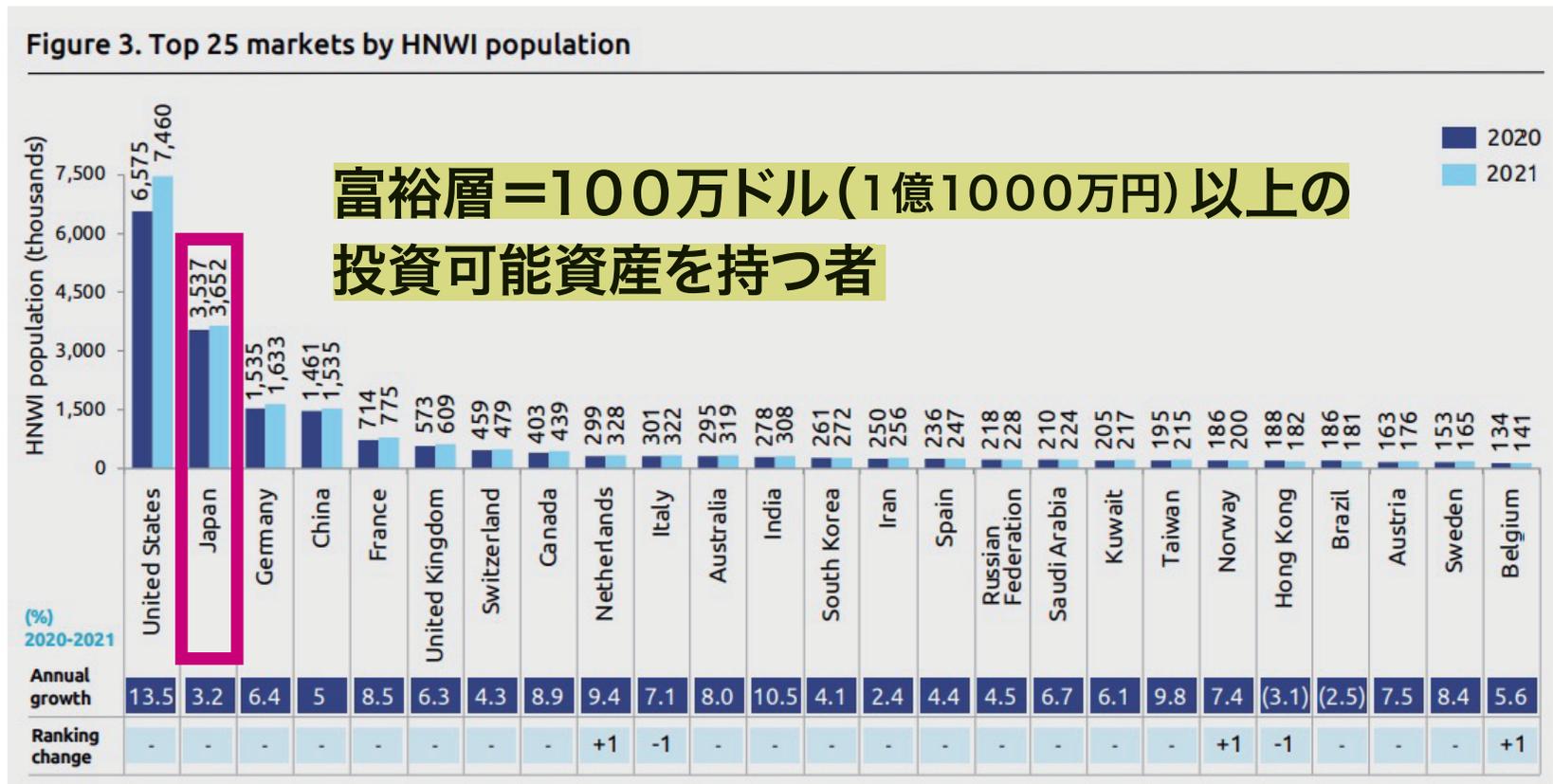
一人親世帯の貧困率 **44.5%**



2.2世帯に1世帯

日本の富裕層は365万人

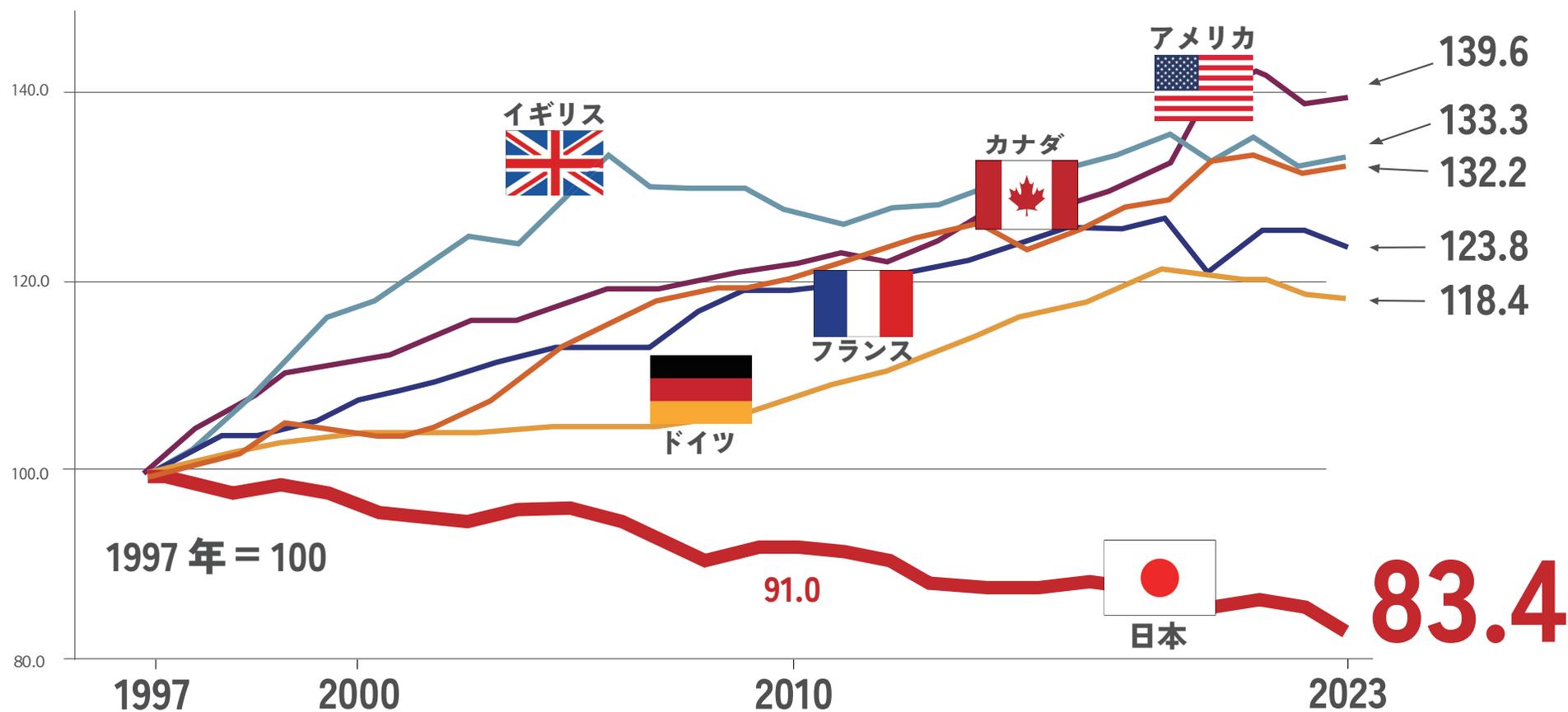
世界第2位 (2021年)



資料は閲覧に限り、二次利用は固くお断り致します。

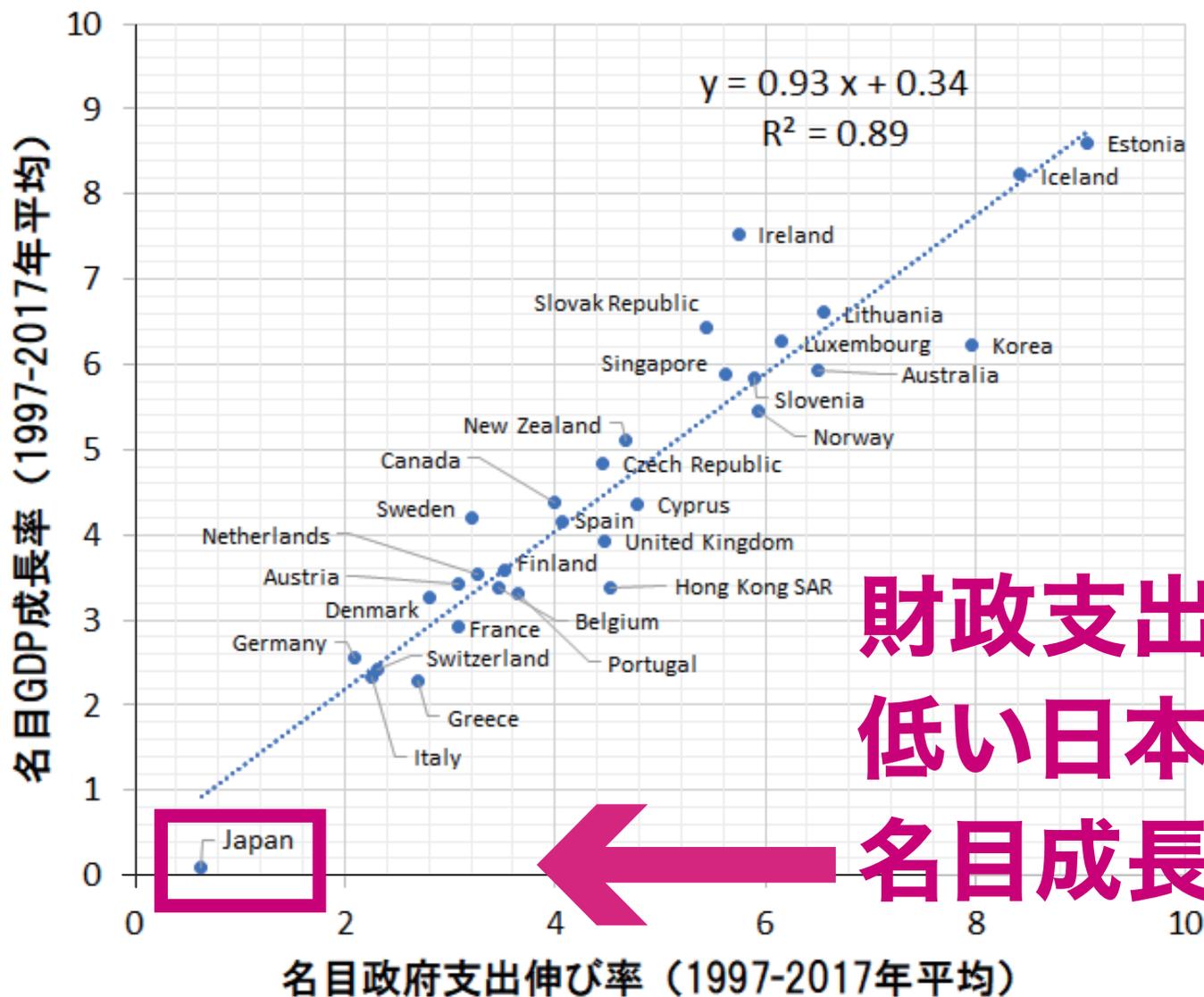
実質賃金指数の推移 先進5ヶ国との比較

日本だけ異様な賃金



資料は閲覧に限り、二次利用は固くお断り致します。

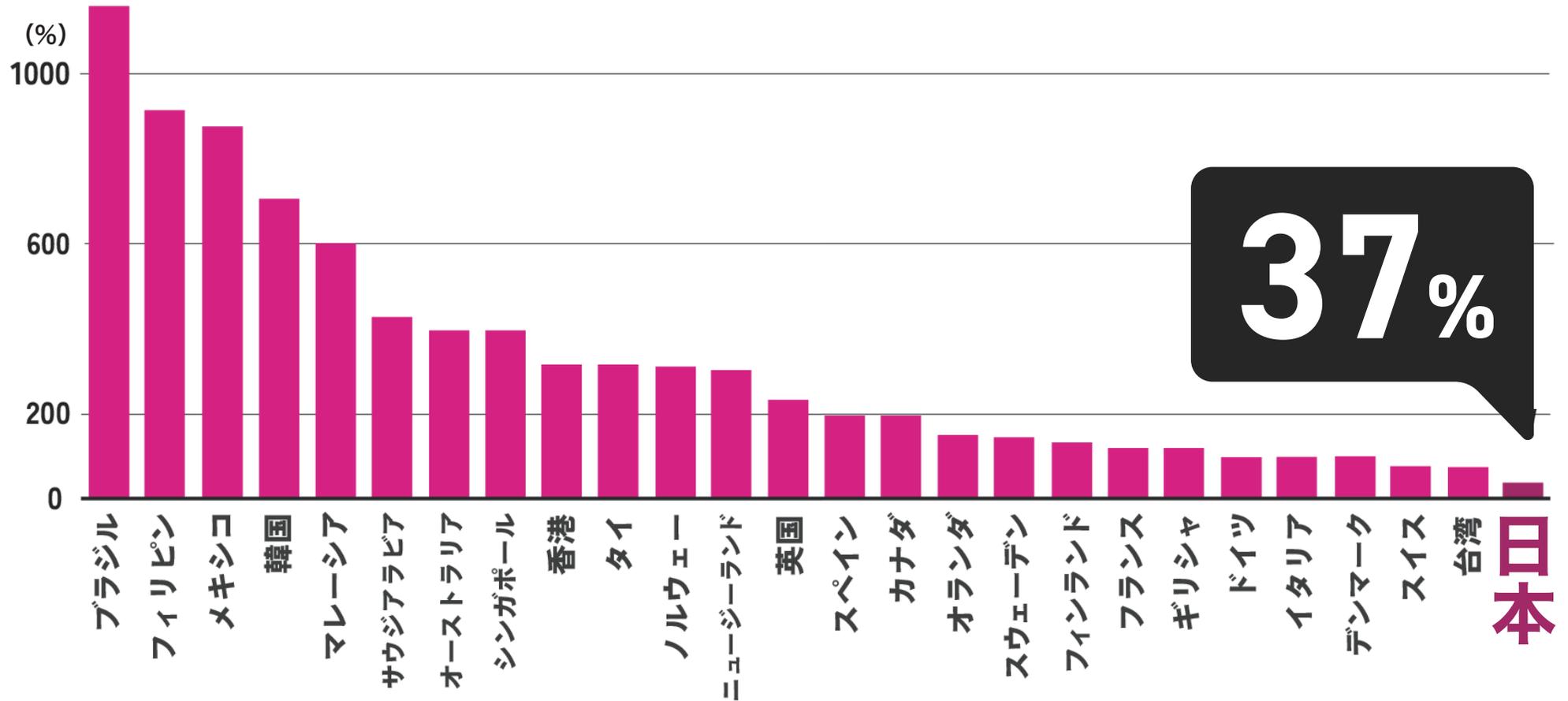
財政支出を伸ばしている国ほど、経済成長率が高い



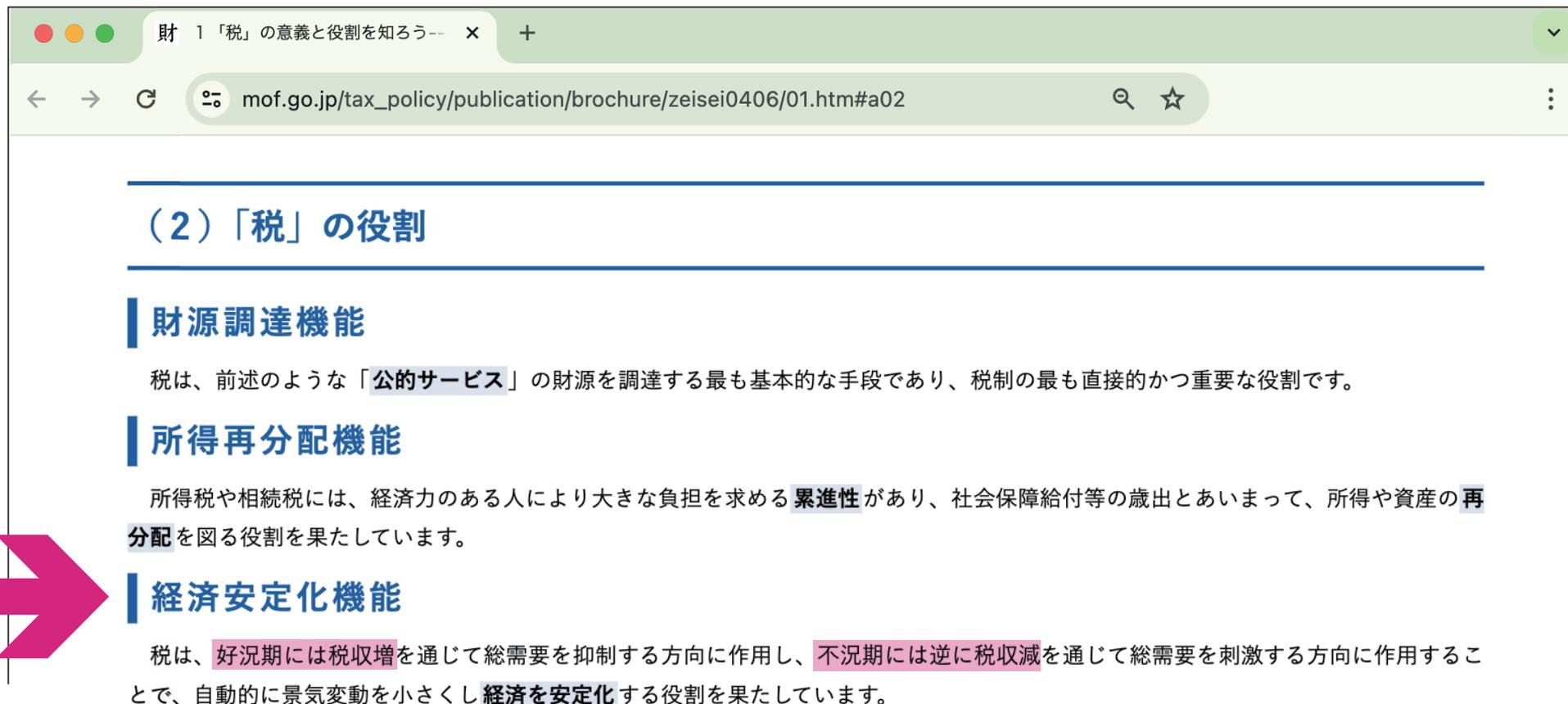
財政支出の伸び率が
低い日本は
名目成長率も低い

資料は閲覧に限り、二次利用は固くお断り致します。

1997年～2022年 25年間の政府総支出伸び率



「税」の役割 (財務省のホームページより)



財 1 「税」の意義と役割を知ろう-- x +

mof.go.jp/tax_policy/publication/brochure/zeisei0406/01.htm#a02

(2) 「税」の役割

財源調達機能

税は、前述のような「**公的サービス**」の財源を調達する最も基本的な手段であり、税制の最も直接的かつ重要な役割です。

所得再分配機能

所得税や相続税には、経済力のある人により大きな負担を求める**累進性**があり、社会保障給付等の歳出とあいまって、所得や資産の**再分配**を図る役割を果たしています。

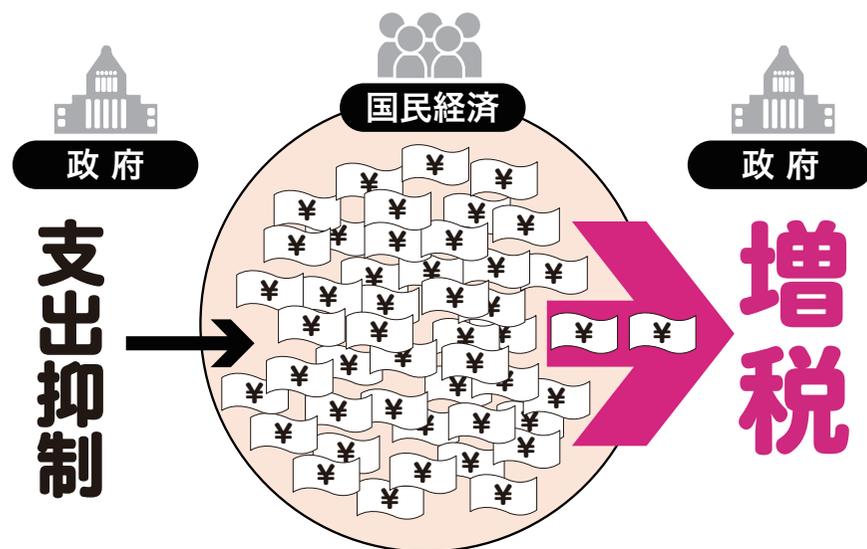
経済安定化機能

税は、**好況期には**税収増****を通じて総需要を抑制する方向に作用し、**不況期には逆に**税収減****を通じて総需要を刺激する方向に作用することで、自動的に景気変動を小さくし**経済を安定化**する役割を果たしています。

「税」で景気をコントロール

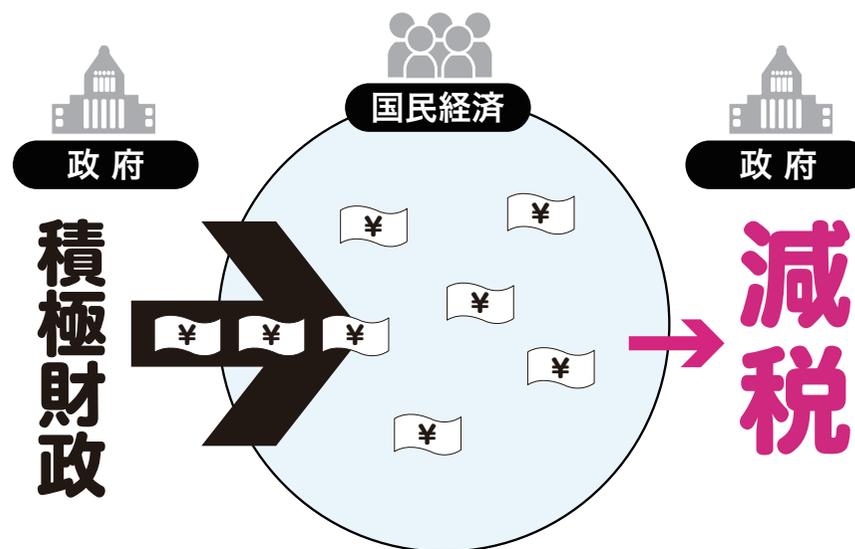
景気が良いとき

政府支出を抑制し増税で世の中のお金を減らす。



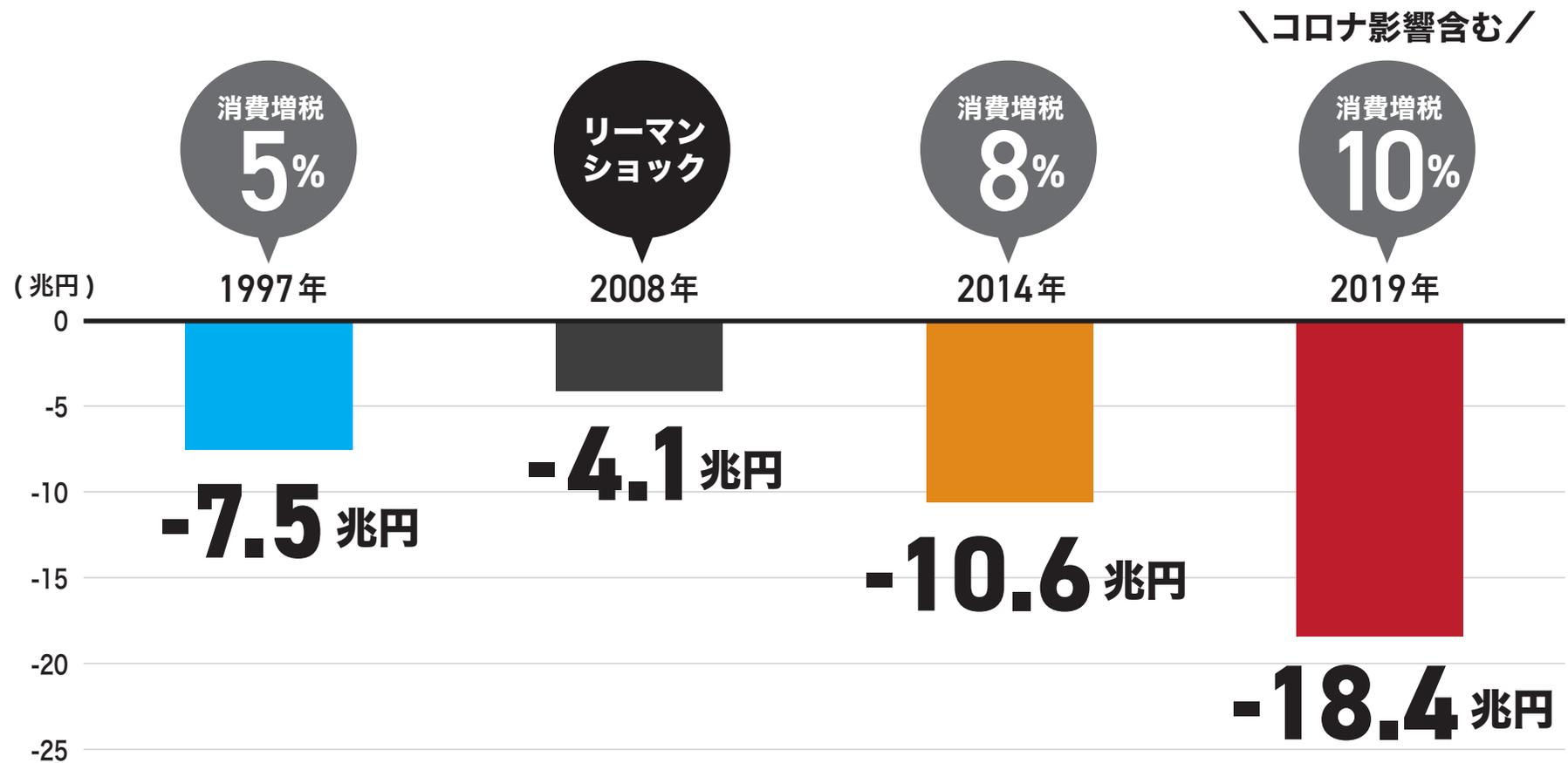
景気が悪いとき

積極財政と減税で世の中のお金を増やす。



民間最終消費支出 減少額 (兆円)

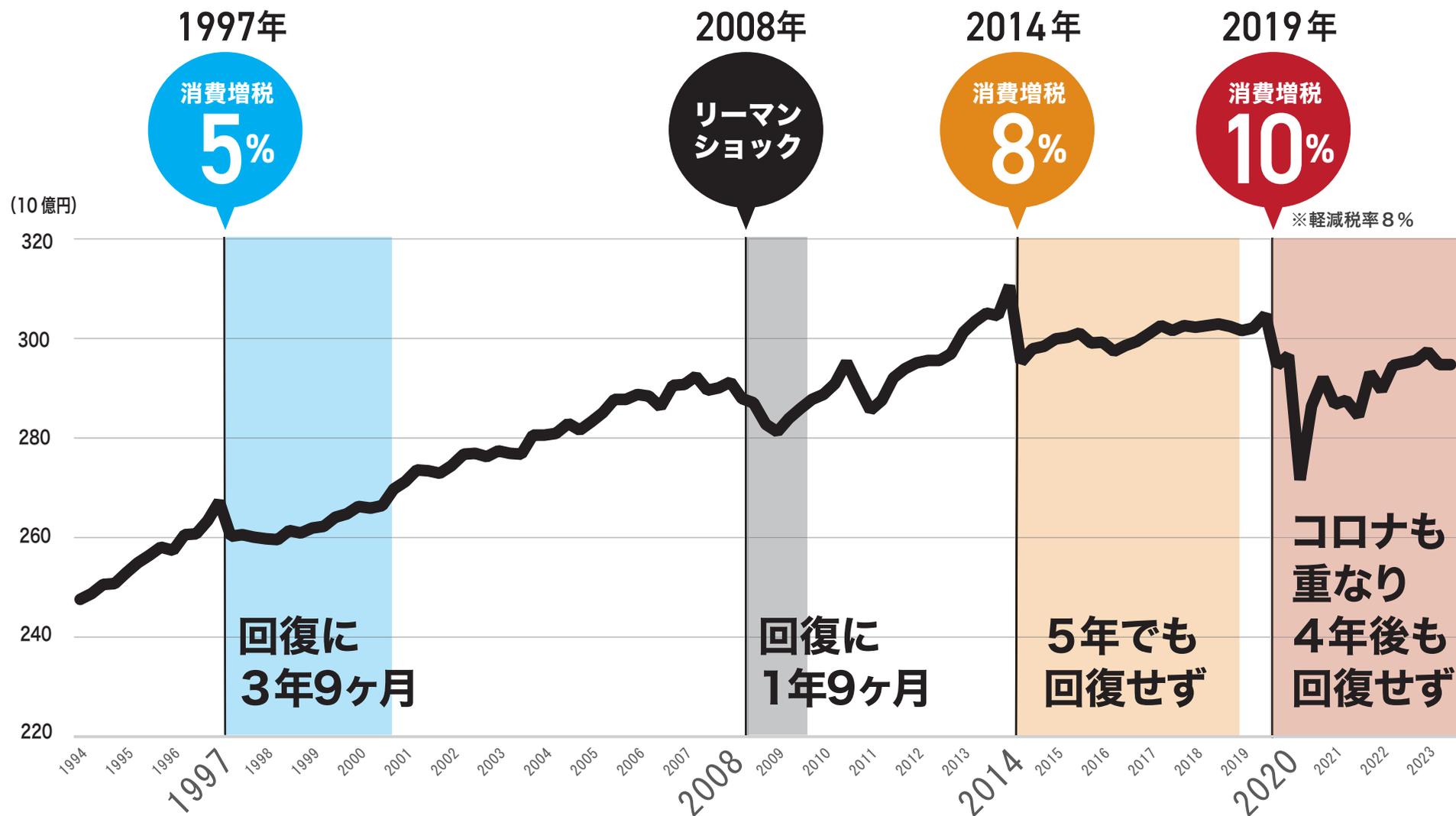
消費増税直後1年の消費支出減少は
リーマンショック直後の減少幅を上回る



資料は閲覧に限り、二次利用は固くお断り致します。



実質民間最終消費支出 (季節調整済み) の推移



資料は閲覧に限り、二次利用は固くお断り致します。

年収に占める消費税負担割合 (%)



消費税税率 10% (2019年)

低 年収層
(200万円未満)

高 年収層
(1500万円以上)

9.10%



2.50%

消費税に関する誤解（デマ）

① 消費税減税には時間がかかる

② 消費税は社会保障の財源だ

③ 日本の財政は破綻寸前だ

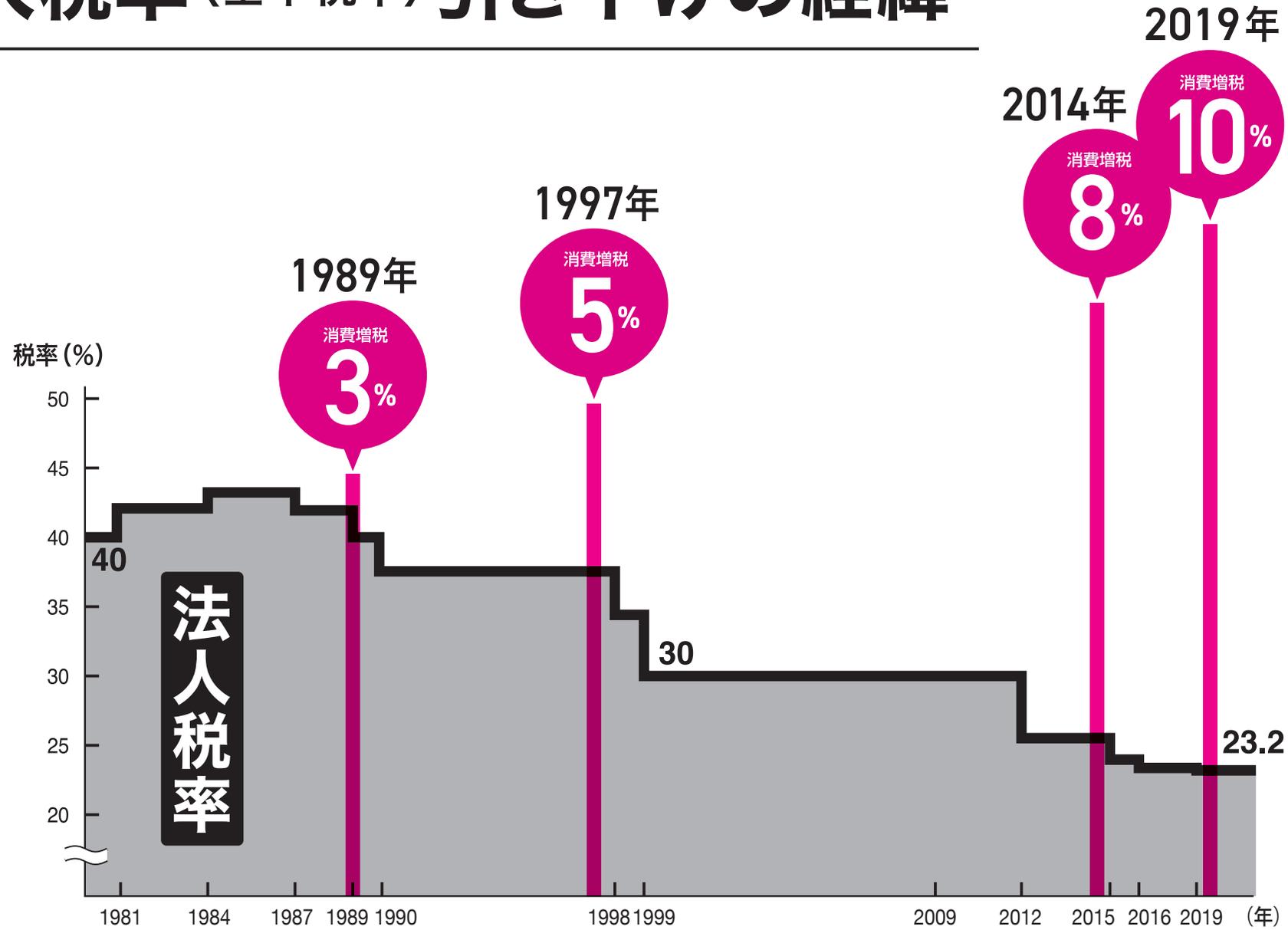
（国債をこれ以上発行できない）

各国の主な付加価値税 減税措置

	かかった日数	(発表時期 — 実施時期)	付加価値税減税の主な内容
イギリス	7日	2020年7月8日 — 2020年7月15日	付加価値税率 20% → 5% ※飲食、宿泊、娯楽界対象
ドイツ	28日	2020年6月3日 — 2020年7月1日	付加価値税率 19% → 16% 軽減税率 7% → 5%
アイルランド	23日	2009年12月9日 — 2010年1月1日	付加価値税率 21.5% → 21%
マレーシア	16日	2018年5月16日 — 2018年6月1日	付加価値税率 0% に

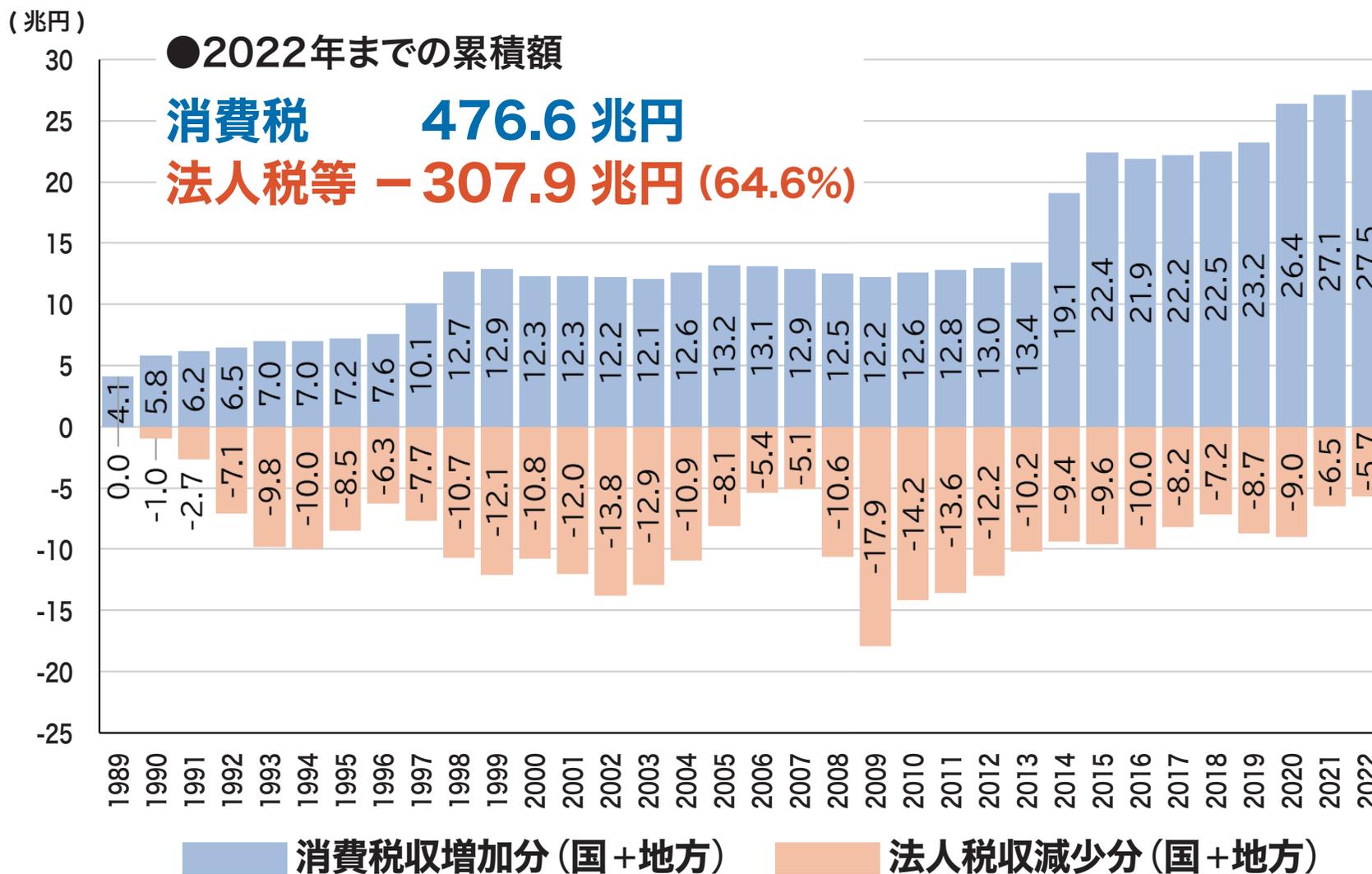
資料は閲覧に限り、二次利用は固くお断り致します。

法人税率(基本税率)引き下げの経緯



資料は閲覧に限り、二次利用は固くお断り致します。

国・地方の消費税収と、法人税の減少分 (1989年度基準)



直間比率の是正

※消費税には消費譲与税・地方消費税を含み、法人税収には地方法人2税、地方法人税、復興特別法人税を含む

「経済財政運営と改革の基本方針 2024」 に向けた提言

令和6年6月6日

自由民主党政務調査会 財政政策検討本部

3 国債発行は孫子の借金ではない。孫子への貯蓄である。

「国債を発行して、予算執行すれば、その分だけ民間の預貯金が増える。国債償還は税金ではなく、借換債の発行により行われている。更に、日銀保有の国債利払い費は日銀法に基づき国庫納付される。従って、日銀保有の国債については、その利払いも償還も財政に全く負担を与えていない。事実上政府の借金ではない。」
このことは、既に財務大臣が国会の答弁で認めている事実である。国債発行は孫子の負担になってないばかりか、孫子に貯蓄を残しているのである。

財務省 Ministry of Finance, JAPAN

English 財務省FAQ サイトマップ 文字サイズ 大きく 元に戻す 小さく

トップページ 日本の財政を考える 身近な税 個人向け国債 財務省について 広報・報道 統計 YouTube

現在位置：トップページ > 財務省について > その他の財務省の取り組み > その他 > 外国格付け会社宛意見書要旨等について > 外国格付け会社宛意見書要旨

ツイート いいね! 309

外国格付け会社宛意見書要旨

[英文]

- 貴社による日本国債の格付けについては、当方としては日本経済の強固なファンダメンタルズを考えると既に低過ぎ、更なる格下げは根拠を欠くと考えている。貴社の格付け判定は、従来より定性的な説明が大宗である一方、客観的な基準を欠き、これは、格付けの信頼性にも関わる大きな問題と考えている。従って、以下の諸点に関し、貴社の考え方を具体的・定量的に明らかにされたい。
 - 日・米など先進国の自国通貨建て国債のデフォルトは考えられない。デフォルトとして如何なる事態を想定しているのか。
 - 格付けは財政状態のみならず、広い経済全体の文脈、特に経済のファンダメンタルズを考慮し、総合的に判断されるべきである。

例えば、以下の要素をどのように評価しているのか。

 - マクロ的に見れば、日本は世界最大の貯蓄超過国
 - その結果、国債はほとんど国内で極めて低金利で安定的に消化されている
 - 日本は世界最大の経常黒字国、債権国であり、外貨準備も世界最高

国債発行の上限は**インフレ率**です

インフレ率は**需要**と**供給**で決まります

インフレ = **需要** > **供給**
(消費) (生産力)

海外主流派経済学者や米財務省等における
財政健全化を図る指標は、

「政府 **債務残高** 対GDP比」



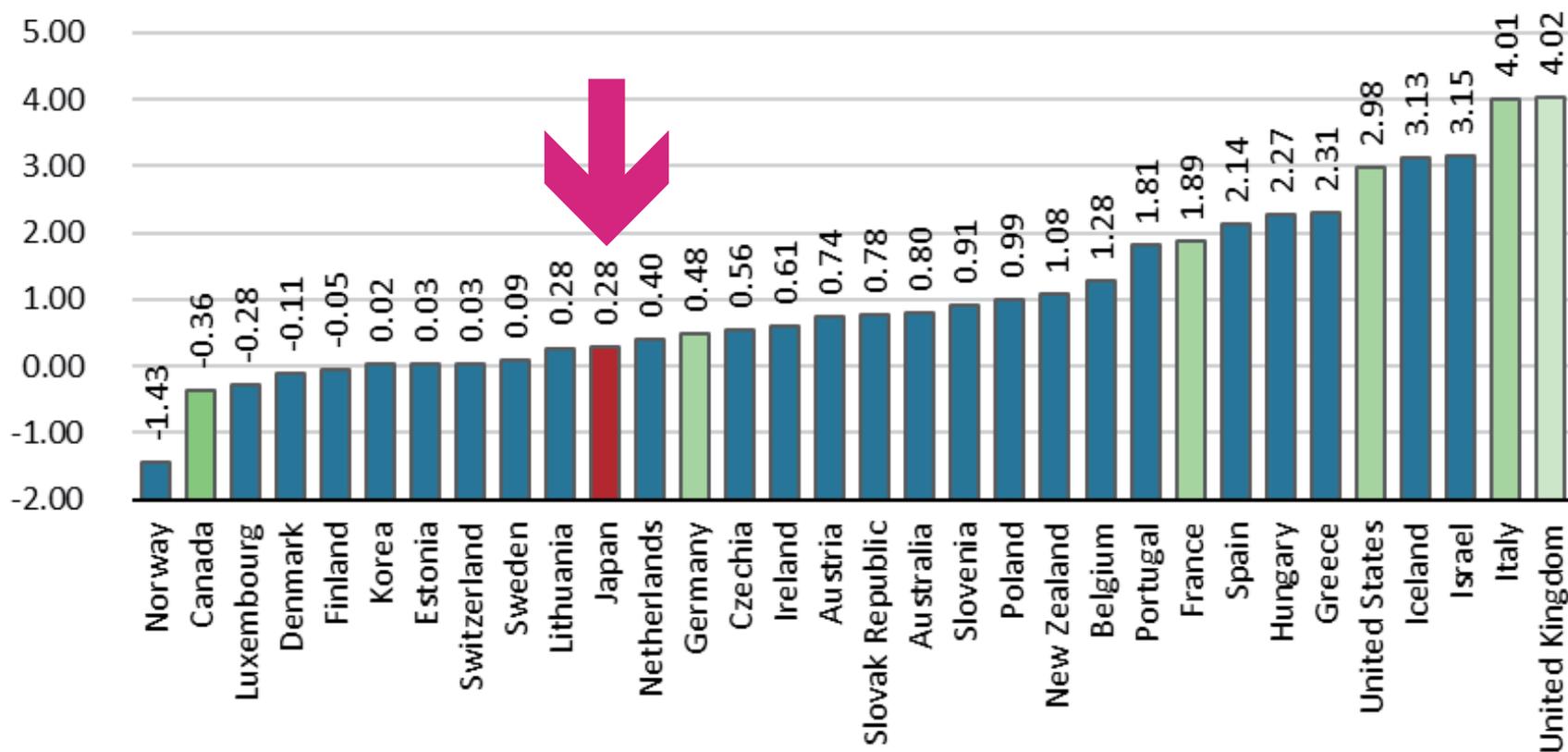
「政府 **純利払費** 対GDP比」

にシフトしている

資料は閲覧に限り、二次利用は固くお断り致します。

OECD 諸国の一般政府純利払い費 (名目GDP比%)

OECD 諸国で比較しても、
日本の「一般政府純利払い費」は高くない(ドイツより低い)



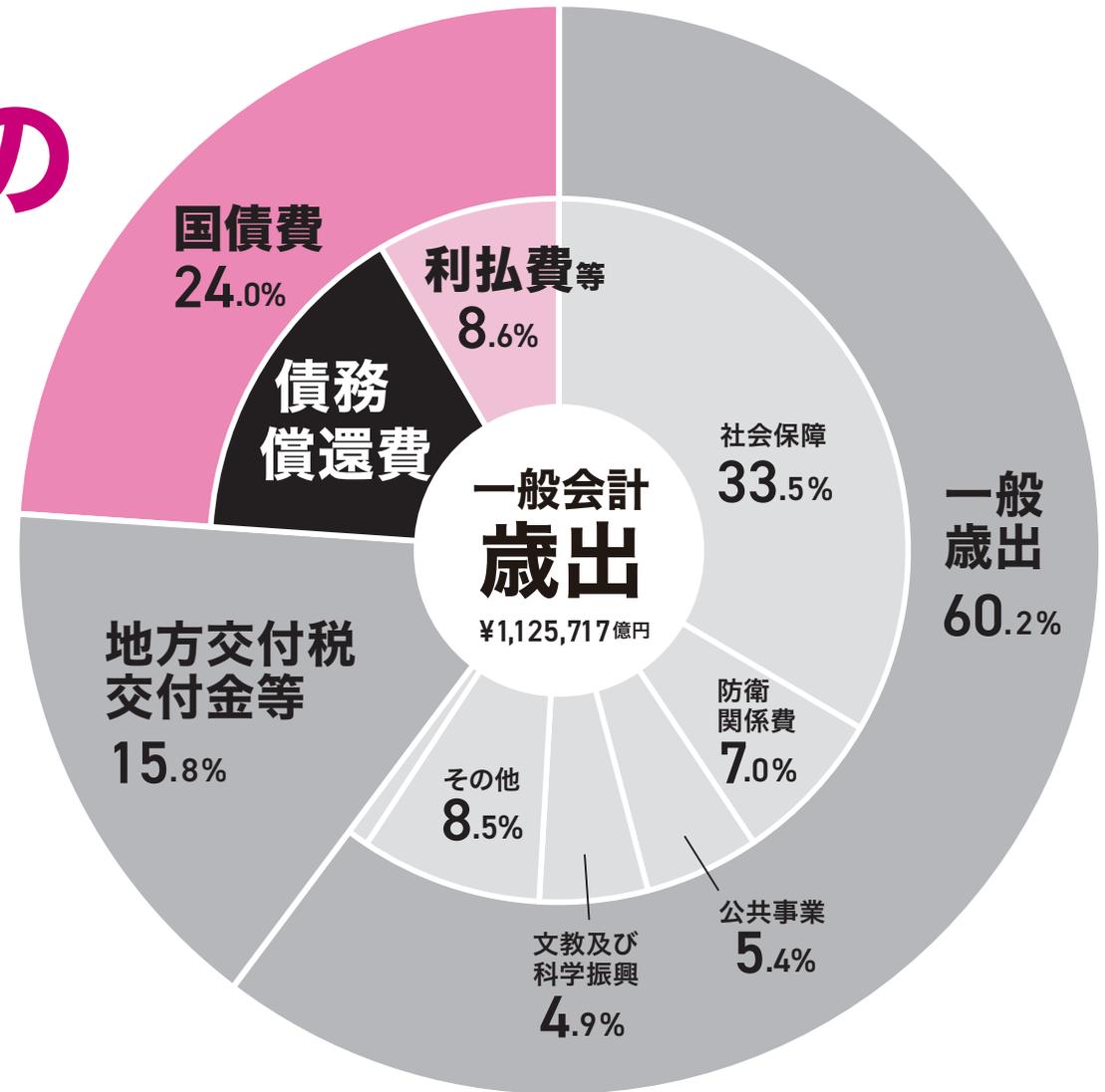
令和6年度 一般会計予算 歳出の構成



国債費水増しの ための 「債務償還費」

(国債費の64%を占める)

日本だけ？



財務省設置法

(任務)

第三条 財務省は、**健全な財政の確保**、
適正かつ公平な課税の実現、税関業務の適正な
運営、国庫の適正な管理、通貨に対する信頼の
維持及び外国為替の安定の確保を図ることを任
務とする。

民主党マニフェスト

(2009年)

官邸機能を強化し、総理直属の「**国家戦略局**」を設置し、官民の優秀な人材を結集して、新時代の国家ビジョンを創り、政治主導で**予算の骨格**を策定する。

れいわ版 補正予算案

歳入 (兆円)

消費税ゼロ **-10.1**
(国税+地方税)

ガソリン税ゼロ **-0.7**

特例公債
の追加 **59.1**

計 **48.3**

歳出 (兆円)

国民一律10万円給付 **25.0** 社会保険料の引き下げ **4.0**

18歳までの全ての子どもに月3万円 **1.9** 教員1.5倍増員 **0.7**

奨学金チャラ **3.1** 大学院卒業までの教育無償化 **1.3**

介護・保育労働者の賃上げ月10万円 **1.2** 農林水産業従事者の所得補償と支援 **1.3**

生活困窮者向けコロナ特例貸付の返済免除 **1.4** 医療・年金等の国民負担増分の軽減 **0.3**

無利子・無担保(ゼロゼロ)融資の利子支払い免除 **0.8**

脱原発グリーン・ニューディール **1.7** インフラ投資 **3.3**

能登半島地震・奥能登豪雨被災地の復旧・復興に向けた緊急支援策 **2.3**

計 **48.3**

所得控除方式に変わる諸外国の制度 (例)

所得控除

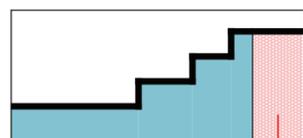
所得金額から控除を行うことで一定金額までの所得について税負担を求めないこととする方式



所得控除



累進税率を適用



負担軽減

高所得者ほど大

①ゼロ税率 (ドイツ・フランス)

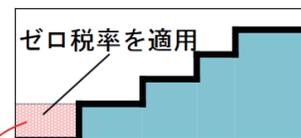
課税所得の一部にゼロ税率を適用することにより税負担を求めないこととする方式



||



所得控除なしで累進税率を適用



…ゼロ税率対象所得

負担軽減

所得水準によらず一定

②税額控除 (カナダ)

一定の所得金額に最低税率を乗じた金額を税額から控除することにより税負担を軽減する方式



||



所得控除なしで累進税率を適用



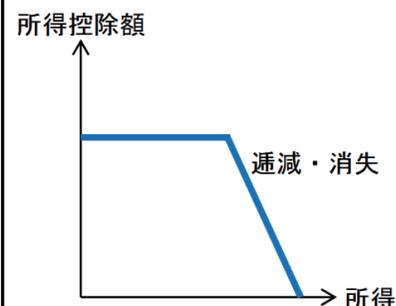
最低税率

…税額控除対象所得

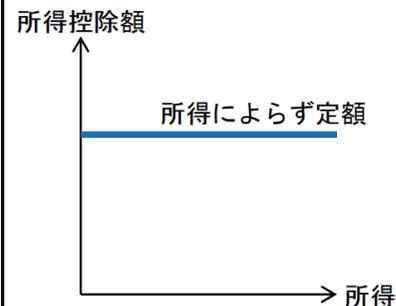
負担軽減

③所得控除 (アメリカ・イギリス)

所得控除額に一定の上限を設け所得の増加に応じて控除額を逡減・消失させる方式



所得控除



「年収の壁」問題の全体像(10種類もある)

子のアルバイト 収入の壁	税金の壁	本人の100万円の壁： 本人に住民税がかかる (給与所得控除55万円、住民税非課税限度45万円による)	住民税所得割 10%(98万円を超える収入分)、 均等割4000円、森林環境税1000円	壁というより スロープ(坂)
		本人の103万円の壁： 本人に所得税がかかる (給与所得控除55万円、基礎控除48万円による)	103万円を超えて得た給与収入に、5%の 所得税がかかる	壁というより スロープ(坂)
		親にとっての103万円の壁： 扶養控除がなくなる	親の扶養控除(一般扶養は38万円、 19~22歳は63万円)に税率をかけた額。	壁である(世帯の 手取りが減る)
(主婦・主夫のパート収入の壁 3号被保険者の問題を含む)	税金の壁	本人の100万円の壁： 本人に住民税がかかる (給与所得控除55万円、住民税非課税限度45万円による)	住民税所得割 10%(98万円を超える収入分)、 均等割4000円、森林環境税1000円	壁というより スロープ(坂)
		本人の103万円の壁： 本人に所得税がかかる (給与所得控除55万円、基礎控除48万円による)	103万円を超えて得た給与収入に、5%の 所得税がかかる	壁というより スロープ(坂)
		配偶者にとっての150万円の壁： 配偶者特別控除が段階的に減額され始める	配偶者控除は最大で38万円だが、配偶者の 所得が900万円を超えると減額される。 本人の所得が増加するにつれて、配偶者の 段階的に減額されてゆく。削られた控除額 に配偶者の税率をかけた負担となる	壁というより階段 (世帯の手取りが 段階的に減る)
		配偶者にとっての201万円の壁： 配偶者特別控除が消滅する		
	社会保険の壁	本人の106万円の壁： 本人が従業員51人以上の企業等で 働くと厚生年金保険と健康保険の保険料が発生する	収入が107万円になったとたん保険料が約16 万円程度かかり、収入に応じて増えてゆく	壁である(本人の 手取りが減る)
		本人の130万円の壁： 本人が50人以下の企業等で 働くと国民年金と国民健康保険の保険料が発生する	収入が131万円になると突然に保険料が合計 30万円程度かかる。収入に応じて増えない	壁である(本人の 手取りが減る)
	企業	配偶者の勤め先の「配偶者手当」の壁： 配偶者の企業によって 異なるが、本人の収入が103万円等を超えると打ち切られる	企業によって異なり、その格差も大きい。 最近では廃止する企業も増えている	壁である(世帯の 手取りが減る)